

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	55,645,701	54,068,024	56,151,829	59,833,165	51,906,126
経常利益 (千円)	1,082,959	395,807	1,861,669	2,418,362	2,810,962
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	74,004	433,227	1,181,994	1,967,370	1,896,622
包括利益 (千円)	689,256	394,816	1,153,356	2,274,226	1,830,591
純資産額 (千円)	18,471,168	18,503,732	19,458,460	21,326,342	22,852,226
総資産額 (千円)	42,032,290	41,783,298	43,228,159	44,134,255	41,169,002
1株当たり純資産額 (円)	2,823.92	2,830.70	2,977.88	3,264.34	3,497.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.26	66.26	180.85	301.12	290.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	44.3	45.0	48.3	55.5
自己資本利益率 (%)	0.4	2.3	6.2	9.6	8.6
株価収益率 (倍)	71.9	-	5.3	4.0	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,625,173	3,739,894	498,484	5,196,298	582,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,360	702,328	385,699	135,195	1,415,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,693	133,564	466,519	404,726	425,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,600,183	8,157,639	8,514,399	13,164,240	10,763,100
従業員数 (人)	930	897	873	834	813
(外、平均臨時雇用者数)	(198)	(185)	(209)	(242)	(220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	40,161,428	42,974,826	45,621,803	46,157,368	39,887,275
経常利益 (千円)	646,862	920,696	2,154,580	1,939,596	2,259,978
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	363,010	420,867	1,566,557	1,474,531	1,343,193
資本金 (千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数 (株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	7,182,487	7,182,487
純資産額 (千円)	18,115,369	18,519,830	19,929,103	21,561,328	22,591,633
総資産額 (千円)	38,651,627	38,702,792	41,251,971	40,573,953	37,757,916
1株当たり純資産額 (円)	2,769.53	2,833.17	3,049.91	3,300.31	3,458.01
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	18.00	46.00	46.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	55.25	64.37	239.69	225.69	205.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.9	48.3	53.1	59.8
自己資本利益率 (%)	2.0	2.3	8.1	7.1	6.1
株価収益率 (倍)	-	16.5	4.0	5.3	10.0
配当性向 (%)	-	46.6	15.0	20.4	22.4
従業員数 (人)	664	659	658	656	636
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(5)	(4)	(2)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第64期、第65期、第66期および第67期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、第63期、第64期および第65期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

5. 第66期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事（ほ）第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立（昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併）
昭和47年5月	大宮出張所を設置（昭和56年3月関東支店に昇格）
昭和47年8月	東北営業所を設置（昭和57年3月東北支店に昇格）
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可（般、特48）第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置（昭和57年3月大阪支店に昇格）
昭和50年10月	横浜営業所を設置（平成元年4月横浜支店に昇格）
昭和53年5月	千葉営業所を設置（平成4年4月東関東支店に昇格）
昭和53年7月	静岡営業所を設置（平成24年4月静岡支店に昇格）
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計および建築、店舗内装の設計および施工会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和58年3月	名古屋営業所を設置（平成元年4月名古屋支店に昇格）
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和62年8月	温調機器株式会社（平成6年4月温調システム株式会社に商号変更 平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更）を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置（平成21年11月大成温調香港工程有限公司に改組）
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.（平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更）を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社（平成16年6月当社に吸収合併）をスプリンクラー消火設備工事およびプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置（平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収）
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成7年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC. を設立
平成8年3月	本社新社屋（NTビル）竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社（平成12年6月当社に吸収合併）をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社（平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併）をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋（NTビル）を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程（上海）有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置（平成25年4月「環境・省エネグループ」に再編）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年3月	ぺんぎんアソシエイツ株式会社を設計・施工管理サービス会社として設立
平成26年3月	ぺんぎんメガソーラー発電所を設置し、売電事業を開始
平成29年3月	TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITEDを積算業務等アウトソーシング会社として設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）および子会社10社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

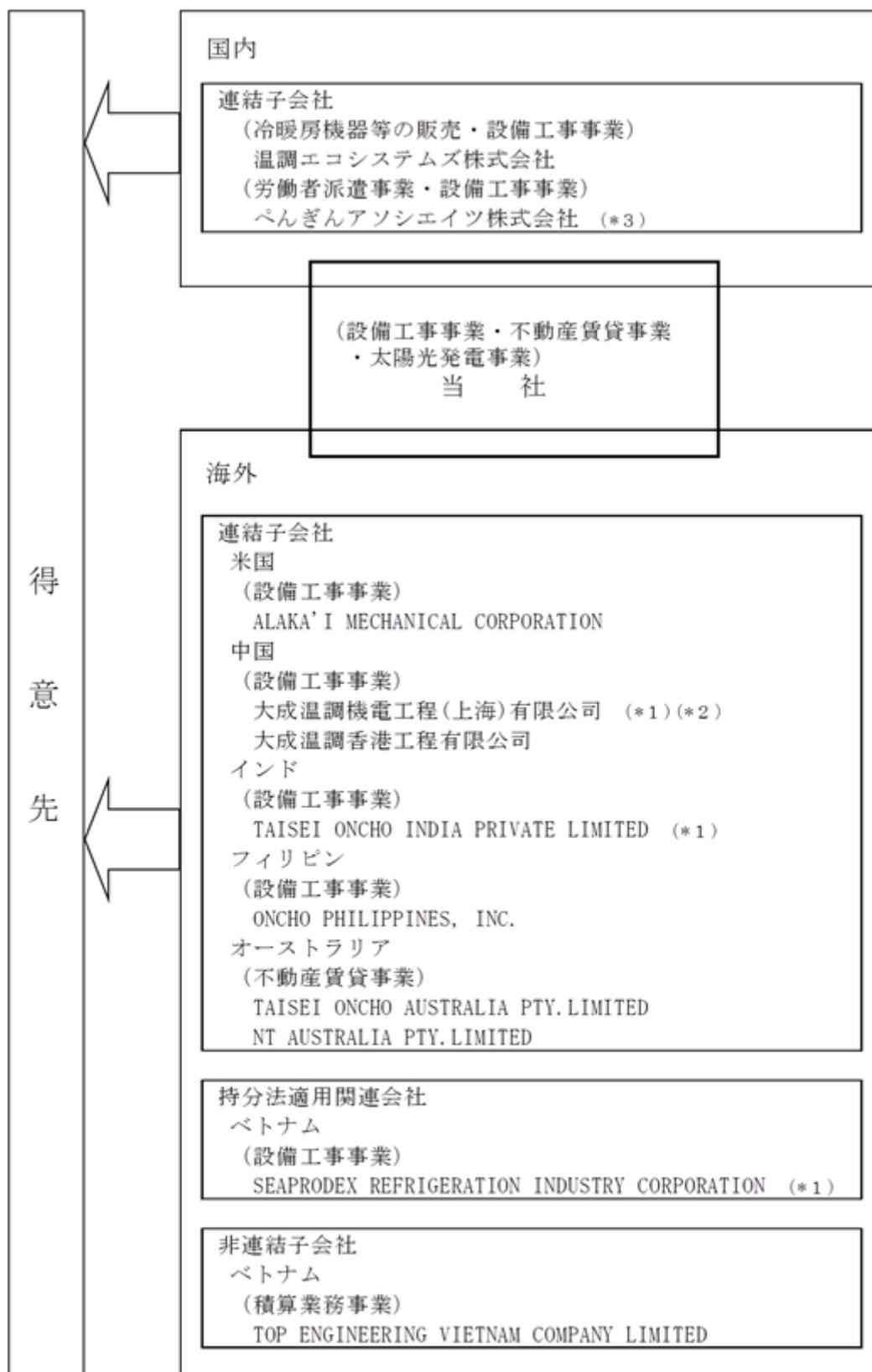
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作および工事請負等	当社 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計9社）
不動産賃貸事業	業務用および居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他	当社 温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業 その他の事業（太陽光発電事業）
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
	ぺんぎんアソシエイツ株式会社	その他の事業（労働者派遣事業） 設備工事業
米国	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
オーストラリア	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	不動産賃貸事業
	NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	不動産賃貸事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。
*3. 当社が人員派遣を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
温調エコシステムズ(株)	東京都品川区	20,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工および資材の一部を納入している。また、当社の建物を賃借している。資金援助あり。
ぺんぎんアソシエイツ(株)	東京都品川区	60,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社へ社員を派遣している。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)5	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0	
大成温調機電工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
大成温調香港工程有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、3	インド共和国 デリー市	INR300,000千	設備工事業	100.0	当社の社員が出向している。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 マカティ市	PHP10,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED (注)4	オーストラリア 連邦ニューサウスウェールズ州	AU\$2,052千	不動産賃貸事業	100.0	資金援助あり。
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	オーストラリア 連邦ニューサウスウェールズ州	AU\$2,200千	不動産賃貸事業	100.0	
(持分法適用関連会社)					
SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	VND324,953,970千	設備工事業	24.9	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
(その他の関係会社)					
アクアウェッジ(株)	東京都大田区	5,000	-	被所有 15.2	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、平成30年3月31日現在で債務超過額は136,394千円であります。

4. 債務超過会社であり、平成30年3月31日現在で債務超過額は189,425千円であります。

5. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

主要な損益情報等	売上高	9,168,323千円
	経常利益	528,746千円
	当期純利益	467,961千円
	純資産額	1,841,698千円
	総資産額	4,614,337千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	664	(5)
米国	62	(213)
中国	82	(2)
インド	4	(-)
フィリピン	1	(-)
オーストラリア	-	(-)
報告セグメント計	813	(220)
その他	-	(-)
合計	813	(220)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
636 (3)	43.1	18.5	6,280,385

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	636	(3)
合計	636	(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

1941年の創業以来、当社グループは"人の呼吸にもっと優しく"をスローガンに、空調・給排水衛生設備工事を中心とした建築設備全般における、質の高い設計・施工管理・維持保全サービスを追求してまいりました。

近年において企業活動が国際化する中で、当社グループではアジアを中心に汎太平洋圏にわたる海外拠点の積極的な展開を図るとともに、電力不足問題などを背景とした節電・省エネ・発電対策や、老朽不動産の価値向上へ向けた総合リニューアルに関する技術提案などを通じ、「世界に跳躍く総合設備のプロフェッショナルグループ」として、常に時代と共に進化を続けております。

また、建設業界の将来的な市場環境を見据え、「量から質への転換」をコンセプトに、「仕事の質を高め、生産性を向上させることで増益を達成すること」を基本方針として定めております。

これからも、当社グループは、信頼と誠実の経営を通じ、人財と技術をもって社会に選ばれる会社としてあり続けます。

(2) 経営を取り巻く環境

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用環境の改善が続く中で、政府、日銀による景気対策、緩和規制を下支えとした輸出産業の伸長や設備投資の増加により、緩やかながらも景気は拡大基調が続くものと思われませんが、欧米を中心とした反グローバリズムの拡大など、保護主義・ブロック経済化への懸念が広がり、今後の景気への影響は予断を許さない状況となっております。

当社グループの属する建設業界におきましては、技能労働者の需給状況など注視すべき材料はあるものの、再開発需要やインバウンド需要の高まりを背景に、公共投資、民間投資ともに好調を維持し、経営環境は堅調に推移いたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは2020年を展望した10年間にわたる成長戦略として、“Decade Strategy2020”を策定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は、“Decade Strategy 2020”を構成する新中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の初年度に当たります。

当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充などによる「競争力の向上」、働き方改革の推進のほか、ICT/IOT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

(2) 建設市場の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、公共投資や民間企業の設備投資動向により、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中で設計変更、建設資材および労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は21.8%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等が、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」として開示しております。

(6) 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人および教育、グループ会社であるペンギンアソシエイツ株式会社によるグローバルな人材活用の推進、協力会社の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止教育および検査・巡回を行っておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合、結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制におけるリスク

当社グループは、建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用および賃貸用不動産としての不動産ならびに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理および情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については情報管理規程等に基づき細心の注意を払って管理していますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務の効率性および正確性を確保するために情報システムの充実を図っていますが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策を背景にした企業収益や雇用情勢の改善の動きを受け、回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、不透明性は完全には払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、技能労働者の需給状況など注視すべき材料はあるものの、再開発需要やインバウンド需要の高まりを背景に、公共投資、民間投資ともに好調を維持し、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比2.2%減の523億63百万円となり、売上高は前連結会計年度比13.2%減の519億6百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は完成工事総利益率が改善したこと等により前連結会計年度比9.8%増の25億30百万円、経常利益は前連結会計年度比16.2%増の28億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別損失に關係会社整理損失引当金繰入額等80百万円を計上し、また、法人税等8億35百万円を計上した結果、前連結会計年度比3.6%減の18億96百万円となりました。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC.をALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA'I PACIFIC, INC.を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEIONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEIONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は435億71百万円となり、売上高は406億15百万円、セグメント利益は20億25百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は66億56百万円となり、売上高は91億68百万円、セグメント利益は5億6百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は21億35百万円となり、売上高は20億86百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

「インド」におきましては受注高はありません。売上高は35百万円、セグメント損失は74百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は22百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は8百万円となりました。

なお、財政状態の分析については次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は316億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億29百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が25億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億75百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は94億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加しております。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が9億70百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は176億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億83百万円減少しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億19百万円、その他が11億53百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が3億30百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は6億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少しております。その主な要因は、退職給付に係る負債が5億82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は228億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が15億91百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、当連結会計年度末には107億63百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億82百万円(前連結会計年度は51億96百万円の獲得)となりました。

これは主に資金の減少要因となる仕入債務の減少が、資金の増加要因となる売上債権の減少および立替金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億15百万円(前連結会計年度は1億35百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億25百万円(前連結会計年度は4億4百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

ア．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	43,571,295	98.4
米国(千円)	6,656,724	89.6
中国(千円)	2,135,747	125.5
インド(千円)	-	-
フィリピン(千円)	-	-
オーストラリア(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	52,363,767	97.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	52,363,767	97.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ．売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	40,615,318	85.7
米国(千円)	9,168,323	88.8
中国(千円)	2,086,837	108.3
インド(千円)	35,646	25.0
フィリピン(千円)	-	-
オーストラリア(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	51,906,126	86.8
その他(千円)	-	-
合計(千円)	51,906,126	86.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

第66期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	29,452,077	20,964,744	50,416,822	25,748,210	24,668,611	0.7	179,162	25,821,303
産業施設工事	3,149,638	8,830,035	11,979,674	7,145,236	4,834,437	4.6	222,563	7,207,274
営繕・保守工事	2,705,406	12,990,448	15,695,855	13,029,471	2,666,383	3.1	83,385	12,879,280
計	35,307,122	42,785,228	78,092,351	45,922,919	32,169,432	1.5	485,111	45,907,858

第67期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	24,668,611	18,244,016	42,912,628	17,509,649	25,402,978	1.3	337,178	17,667,665
産業施設工事	4,834,437	10,333,742	15,168,180	10,042,970	5,125,209	1.4	73,889	9,894,296
営繕・保守工事	2,666,383	14,111,933	16,778,316	12,095,710	4,682,606	2.7	127,141	12,139,466
計	32,169,432	42,689,692	74,859,124	39,648,330	35,210,794	1.5	538,209	39,701,429

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高および当期売上高としては、上記当期受注工事高および当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第66期	第67期
不動産賃貸事業（千円）	143,814	145,632
その他の事業（千円）	90,633	93,312
計（千円）	234,448	238,945

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	一般施設工事	9.9	90.1	100.0
	産業施設工事	17.8	82.2	100.0
	営繕・保守工事	47.2	52.8	100.0
第67期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	一般施設工事	31.7	68.3	100.0
	産業施設工事	21.8	78.2	100.0
	営繕・保守工事	40.5	59.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	一般施設工事	9,878,304	15,869,906	25,748,210
	産業施設工事	2,001,194	5,144,042	7,145,236
	営繕・保守工事	2,515,773	10,513,698	13,029,471
	計	14,395,272	31,527,646	45,922,919
第67期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	一般施設工事	3,887,985	13,621,664	17,509,649
	産業施設工事	1,745,941	8,297,028	10,042,970
	営繕・保守工事	2,567,522	9,528,188	12,095,710
	計	8,201,449	31,446,881	39,648,330

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第66期の完成工事のうち請負金額が8億円以上の主なもの

- ・ 東京都 豊洲新市場管理施設棟整備空調設備工事
- ・ 清水建設(株) 国立研究開発法人国立がん研究センター研究棟給排水衛生設備工事
- ・ (株)熊谷組 四ツ木斎場空調設備工事
- ・ (独)都市再生機構 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ機械設備工事
- ・ (株)竹中工務店 関西医科大学総合医療センター空気調和設備工事

第67期の完成工事のうち請負金額が10億円以上の主なもの

- ・ (株)三晃空調 ザ・パークハウス西新宿タワー60給排水衛生設備工事
- ・ 日宝工業(株) いすゞ自動車(株)栃木工場機械設備工事
- ・ (株)熊谷組 (医)大和徳洲会病院給排水衛生設備工事
- ・ 中国四国防衛局 岩国飛行場(H26)庁舎新設機械工事
- ・ (株)大林組 帝京大学八王子キャンパスソラティオスクエア給排水衛生設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当する相手先はありません。

d. 手持工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	10,040,819	15,362,159	25,402,978
産業施設工事	578,552	4,546,656	5,125,209
営繕・保守工事	1,835,764	2,846,841	4,682,606
計	12,455,136	22,755,657	35,210,794

（注） 手持工事のうち請負金額が9億円以上の主なものは次のとおりであります。

- ・(株)フジタ (仮称) 仲よし幼稚園跡地活用計画新築工事給排水衛生設備工事 平成32年6月完成予定
- ・(株)フジタ (仮称) 新砂2・3丁目計画新築工事設備工事 平成32年8月完成予定
- ・八戸市 (仮称) 八戸市屋内スケート場建設事業給排水製氷設備工事 平成31年6月完成予定
- ・佐藤工業(株) MMアリーナプロジェクト新築工事機械設備工事 平成32年3月完成予定
- ・東京都 オリンピックアクアティクスセンター(仮称)(27)新築工事 平成31年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債および収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、工事損失引当金等の各種引当金、退職給付に係る負債および工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注環境の好転が続くなか、売上高は採算性の高い優良案件への特化を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ13.2%減収の519億6百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は完成工事総利益率が改善したこと等により前連結会計年度比9.8%増の25億30百万円となり、経常利益は前連結会計年度比16.2%増の28億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別損失に係る会社整理損失引当金繰入額等80百万円を計上し、また、法人税等8億35百万円を計上した結果、前連結会計年度比3.6%減の18億96百万円となりました。

(売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ13.2%減収の519億6百万円となりました。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC.をALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA'I PACIFIC, INC.を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、回復見込みの薄い不採算地域からの撤退として、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」406億15百万円
「米国」 91億68百万円
「中国」 20億86百万円
「インド」 35百万円
「フィリピン」 - 百万円
「オーストラリア」 - 百万円

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少し、86.3%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し、8.8%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度の23億4百万円から2億25百万円増加して25億30百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し、4.9%となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、前連結会計年度の1億13百万円の収益(純額)から2億80百万円の収益(純額)となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度の24億18百万円から3億92百万円増加して28億10百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し、5.4%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益に固定資産売却益1百万円、特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額等80百万円を計上した結果、78百万円の損失(純額)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の19億67百万円から70百万円減少して18億96百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの建設業界におきましては、再開発需要やインバウンド需要の高まりを背景に、公共投資、民間投資ともに好調を維持し、今後数年は経営環境は堅調に推移するものと思われませんが、一方では技能労働者・技術者の不足や従業員の高齢化は業界の構造的課題であり、これらの労働需要の逼迫による影響は売上高や工事利益の確保に更なる経営努力が必要なものと思われま

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、当社の歩むべき2つの将来像(「企業価値の増大」と「社会への還元」)を目指し、「魅力あふれる会社」へと当社自体のバージョンアップに向けて、「競争力の向上」、「生産性の向上」、「企業価値の向上」を重点課題とした2018年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「大成温調@Version UP 計画」を策定し、本中期経営計画において、生産性向上へ向け、ICT/IoT分野への投資拡大、国内外における出資および提携先の発掘、国内外における研究開発投資へ2018年度から2020年度にかけての3年間で50億円を投資予算として設定しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2018年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「大成温調@Version UP 計画」において本中期経営計画最終年度(2021年3月期)の目標値として連結売上高600億円、連結営業利益30億円、また、ROEは3年間常に8%以上を維持することを掲げております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社技術本部、環境・省エネ統括部、環境技術開発センターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に組み立てまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法ならびにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案またはリニューアール設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は48百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 再生可能エネルギー熱利用の地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。従来は、ボアホール方式（深部熱交換方式）で熱交換していましたが、カーペット方式（浅部熱交換方式）を、メーカー、コンサルタントと共同で研究開発してコスト低減と、省エネの研究開発を行っております。

(2) 次世代農業の研究

農業施設全般の、総合的環境制御と効率化をめざして、スマートアグリ研究会の会員になり複数の企業と共同開発研究を行っております。当社の分野は熱源システムで再生可能エネルギーの利用等で実証検証および研究開発を担当しております。

(3) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間または特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しております。工事竣工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し、品質の高い設計・施工を目指しております。

(4) 設備の省エネルギー診断技術、およびCO2削減ポテンシャル診断の評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計測し、そのデータを解析して設備システム性能を診断し検証して、リニューアール提案に地球温暖化対策、CO2削減、省エネルギー対策に活用しております。

(5) イノベーション・コスト構想実用化開発補助事業プロジェクト

㈱イノベーション農業福祉研究所企画のプロジェクトに熱源システムの開発に参加。再生可能エネルギーの燃料にトマトの茎の残滓をペレット化した木質バイオマスボイラーと、地中熱利用のヒートポンプ熱源の併用のハイブリットシステムの開発。二次側放熱システムとして、栽培棚のフレームに直接温湯管を設置して高効率の暖房システムの開発、又栽培アシスト台車用のレールと兼用のハイブリット暖房システムの開発による省エネルギーとコストダウンの植物工場の開発に参加しております。

なお、不動産賃貸事業およびその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	579,396	25,946	1,000,136 (2,038.14)	51,795	1,657,275	309

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	619.03	909.47

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	53,166
本社	その他コンピューター式	3.5~5	48,642

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,182,487	7,182,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,182,487	7,182,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	7,182,488	7,182,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	106	52	2	1,198	1,379	-
所有株式数(単元)	-	10,839	125	9,208	6,504	12	45,030	71,718	10,687
所有株式数の割合(%)	-	15.11	0.17	12.84	9.07	0.02	62.79	100.00	-

(注) 自己株式649,356株は、「個人その他」に6,493単元および「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アクアウェッジ株式会社	東京都大田区池上7丁目18番9号	993	15.20
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	820	12.56
水谷 日出夫	東京都大田区	556	8.52
河村 和平	東京都品川区	401	6.15
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	350	5.36
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	319	4.89
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	179	2.74
DALTON KIZUNA(MASTER)FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1601 CLOVERFIELD BLVD,SUITE 5050N,SANTA MONICA,CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	112	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	1.70
和田 ふみ子	東京都世田谷区	75	1.15
計	-	3,918	59.98

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,500	65,225	同上
単元未満株式	普通株式 10,687	-	-
発行済株式総数	7,182,487	-	-
総株主の議決権	-	65,225	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 1丁目47番1号	649,300	-	649,300	9.04
計	-	649,300	-	649,300	9.04

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	649,356	-	649,356	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的な利益還元を重要な経営課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を株主総会の決議によって行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	300,524	46

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	468	565	610	1,269 (535)	2,295
最低(円)	319	399	429	950 (475)	1,077

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第66期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()内に記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,997	2,222	2,295	2,280	2,128	2,201
最低(円)	1,581	1,832	2,110	1,961	1,781	1,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長および業務管理室長 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 平成24年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成24年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成25年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長 平成26年4月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌兼本部長 平成26年10月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
取締役副社長	海外事業本部長	奥山 徹	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員経営戦略本部長 平成22年4月 上席執行役員経営企画グループ統括兼経営企画本部長 平成26年4月 上席執行役員本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 平成26年6月 取締役本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 平成27年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成28年4月 取締役専務執行役員社長室長兼経営管理本部長 平成29年4月 取締役専務執行役員社長室長 平成30年4月 取締役副社長海外事業本部長(現任)	(注) 3	4
取締役専務執行役員	東京本店長	野口 光男	昭和28年8月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員関東支店副支店長 平成23年4月 上席執行役員東日本事業本部本部長兼関東支店長 平成25年11月 上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 平成28年4月 常務執行役員首都圏事業本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長 平成29年4月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長兼ファシリティ事業本部長 平成30年4月 取締役専務執行役員東京本店長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	東日本支社長	小熊 和彦	昭和28年8月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員首都圏事業本部工事事業部副事業部長 平成24年4月 上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼首都圏工事事業部長 平成26年4月 上席執行役員首都圏事業本部長 平成28年4月 常務執行役員東日本事業本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員東日本事業本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員東日本支社長(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	業務統括本部長	志田 憲彦	昭和30年9月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員首都圏第一事業部 平成23年4月 執行役員首都圏事業本部副本部長兼首都圏営業事業部長 平成26年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 平成28年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員営業推進本部長 平成29年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長兼営業推進本部長 平成29年4月 取締役常務執行役員業務統括本部長(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		河村 和平	昭和30年8月15日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 執行役員管理本部長 平成20年4月 上席執行役員本社管理グループ統括補佐兼管理本部長 平成24年4月 執行役員東海事業本部副本部長兼静岡支店長 平成26年4月 執行役員本社管理グループ統括・管理本部長 平成27年4月 上席執行役員経営管理本部副本部長兼管理統括部長 平成28年4月 上席執行役員経営管理本部副本部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	401
取締役 (監査等委員)		大久保 和正	昭和28年12月8日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年7月 財務省中国財務局長 平成22年7月 財務省大臣官房審議官 平成23年4月 武蔵野大学政治経済学部(現経済学部)教授(現任) 平成23年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和63年12月 ドイツDKB副社長 平成14年7月 (株)みずほ銀行調査部長兼みずほ総合研究所(株)執行役員チーフエコノミスト調査本部副本部長 平成21年5月 (株)夕カキュー監査役 平成21年6月 共同印刷(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		伏見 幸洋	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成16年6月 同行 執行役員名古屋支店長 平成17年6月 同行 取締役執行役員リスク統 括部長 平成19年6月 同行 取締役常務執行役員 平成21年6月 同行 常勤監査役 平成27年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	-
計						425

- (注) 1. 大久保和正、公文敬および伏見幸洋は、社外取締役であります。
2. 河村和平、大久保和正、公文敬および伏見幸洋は、監査等委員であります。なお、河村和平は常勤の監査等委員であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、およびコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性ならびに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社に移行し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

そのうえで当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため経営会議その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめることとなっております。

さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

1. 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。

当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。

当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。

上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。

品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。

業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。

代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制を整える。

取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項

当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。

子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項

当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。

7. 前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。

当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。

8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けられることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。

当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。

当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止する。

9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。

監査等委員会は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部、その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針とする。

役職員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、取締役副社長を委員長とした内部統制委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築しております。

子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築しております。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門および監査等委員会監査の組織は、内部監査部門は6名、監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

内部監査部門は監査等委員会と協力し、監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行うこととなっております。

また、監査等委員会と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況および監査結果についてお互いに情報交換ならびに意見交換を行うこととなっております。

なお、監査等委員である取締役河村和平は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理本部長等の要職を歴任し、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に関して優成監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 本間洋一
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員 石上卓哉

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 8名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社の社外取締役である大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を、社外取締役公文敬氏は長年にわたり金融機関において、海外および研究機関の要職を、社外取締役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関において、コンプライアンス・リスク管理および監査業務の要職をそれぞれ歴任しており、社外取締役（監査等委員）として経営の監視や適切な助言をいただくことにより、当社および当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。

社外取締役は、取締役会、経営会議等の各種会議への出席、または、常勤監査等委員からの結果報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換および内部監査室との監査についての意見交換等を通じて、監査部門との連携を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任するため、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考に、独立性に関する基準または方針を定めております。

社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	163,590	153,735	9,855	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	19,050	18,000	1,050	1
社外役員	19,375	18,600	775	3

ロ 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況および従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役につきましては、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において決議された報酬限度額（年額500百万円）以内に、監査役につきましては、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において報酬限度額（年額50百万円）以内としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議頂いております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 2,424,079千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	200,000	988,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	279,000	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	204,190	231,756	企業間取引の強化
(株)白洋舎	40,000	114,240	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	75,145	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	74,730	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	73,563	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	55,219	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	35,334	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	100,000	34,800	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	26,148	31,483	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	21,420	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	19,300	円滑な金融取引の維持
インターライフホールディングス(株)	58,474	15,905	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	14,245	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,000	12,050	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	9,543	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	4,302	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,724	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,369	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	1,831	2,327	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	2,126	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	1,722	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,650	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,573	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	1,505	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	1,282	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,090	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	958	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	200	633	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	200,000	937,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	100,000	239,800	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	211,802	184,903	企業間取引の強化
松竹(株)	10,000	150,900	企業間取引の強化
(株)白洋舎	40,000	124,000	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	123,600	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	95,790	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	77,280	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	21,800	61,508	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	27,562	44,622	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	39,234	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	10,000	32,000	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	21,535	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	20,097	円滑な金融取引の維持
インターライフホールディングス(株)	61,336	16,990	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,000	15,416	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	14,980	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	9,507	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	6,594	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	2,281	3,509	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	3,480	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,856	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	2,542	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	2,149	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	2,600	1,638	企業間取引の強化
ダイダン(株)	605	1,419	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,395	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	1,315	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,190	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	1,188	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	1,500	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	1,500	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務調査についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模および業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定および改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280,641	10,749,097
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	4 15,149,586
電子記録債権	2,567,744	4 3,449,179
有価証券	89,944	483,358
未成工事支出金	1,116,570	3 1,016,170
商品	23,653	11,055
原材料	119,278	109,451
繰延税金資産	400,315	339,357
その他	1,656,861	640,981
貸倒引当金	260,060	257,724
流動資産合計	35,519,839	31,690,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,530,320	2 3,260,472
機械装置及び運搬具	2 1,522,710	1,509,727
土地	2 2,011,793	2 1,962,911
その他	417,579	378,832
減価償却累計額	3,376,655	3,420,801
有形固定資産合計	4,105,749	3,691,142
無形固定資産	130,433	390,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,339,025	1 4,309,348
長期貸付金	166,402	165,548
繰延税金資産	81,234	62,568
その他	2 1,176,057	2 1,246,279
貸倒引当金	384,487	386,725
投資その他の資産合計	4,378,232	5,397,019
固定資産合計	8,614,415	9,478,488
資産合計	44,134,255	41,169,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 16,078,972	2, 4 13,059,164
短期借入金	2 425,319	2 385,007
未払法人税等	480,722	456,799
未成工事受入金	2,129,649	2,460,565
賞与引当金	281,347	282,211
完成工事補償引当金	50,448	50,135
工事損失引当金	61,226	3 83,922
その他	1,997,564	844,092
流動負債合計	21,505,249	17,621,896
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	124,013
関係会社整理損失引当金	37,271	96,000
繰延税金負債	326,723	294,831
その他	232,414	180,033
固定負債合計	1,302,663	694,879
負債合計	22,807,912	18,316,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	11,886,058
自己株式	390,575	390,575
株主資本合計	20,176,377	21,768,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	983,569
為替換算調整勘定	183,637	108,063
退職給付に係る調整累計額	37,283	7,699
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,083,933
純資産合計	21,326,342	22,852,226
負債純資産合計	44,134,255	41,169,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,331,104	50,907,655
その他の売上高	1,502,060	998,470
売上高合計	59,833,165	51,906,126
売上原価		
完成工事原価	2 51,594,262	2 44,056,870
その他の売上原価	1,262,634	739,989
売上原価合計	52,856,896	44,796,860
売上総利益	6,976,269	7,109,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,148	219,537
従業員給与手当	2,128,362	2,036,461
賞与引当金繰入額	92,348	84,459
退職給付費用	103,739	110,287
法定福利費	317,403	310,439
事務用品費	99,339	125,993
旅費及び交通費	159,051	157,988
交際費	83,494	92,748
地代家賃	244,576	231,364
租税公課	177,316	173,592
貸倒引当金繰入額	23,999	22,217
貸倒損失	11,607	-
研究開発費	58,603	48,780
その他	911,475	965,031
販売費及び一般管理費合計	1 4,671,467	1 4,578,903
営業利益	2,304,801	2,530,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,028	86,763
持分法による投資利益	111,382	82,581
投資有価証券売却益	-	4,000
受取保険金	92,504	100,140
貸倒引当金戻入額	11,017	-
その他	73,294	50,802
営業外収益合計	332,228	324,288
営業外費用		
支払利息	16,646	8,378
為替差損	76,114	29,603
貸倒損失	83,929	-
工事補修費	17,781	-
その他	24,196	5,706
営業外費用合計	218,668	43,688
経常利益	2,418,362	2,810,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,650
訴訟損失引当金戻入額	12,706	-
受取保険金	4 330,000	-
特別利益合計	342,706	1,650
特別損失		
減損損失	5 4,751	-
関係会社整理損失引当金繰入額	6 503	6 58,728
会員権評価損	-	1,240
損害賠償金	-	20,380
特別損失合計	5,255	80,348
税金等調整前当期純利益	2,755,812	2,732,264
法人税、住民税及び事業税	775,288	802,057
法人税等調整額	13,153	33,584
法人税等合計	788,442	835,642
当期純利益	1,967,370	1,896,622
親会社株主に帰属する当期純利益	1,967,370	1,896,622

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,967,370	1,896,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,150	20,042
為替換算調整勘定	122,132	80,483
退職給付に係る調整額	63,887	29,584
持分法適用会社に対する持分相当額	29,049	4,910
その他の包括利益合計	306,856	66,030
包括利益	2,274,226	1,830,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274,226	1,830,591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	389,354	18,615,352
当期変動額					
剰余金の配当			235,236		235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,967,370		1,967,370
自己株式の取得				1,221	1,221
連結範囲の変動			160,391		160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		9,496			9,496
当期変動額合計	-	9,496	1,571,743	1,221	1,561,025
当期末残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	390,575	20,176,377

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	609,460	334,819	101,171	843,108	19,458,460
当期変動額					
剰余金の配当					235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,967,370
自己株式の取得					1,221
連結範囲の変動					160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	394,150	151,182	63,887	306,856	297,360
当期変動額合計	394,150	151,182	63,887	306,856	1,867,881
当期末残高	1,003,611	183,637	37,283	1,149,964	21,326,342

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	390,575	20,176,377
当期変動額					
剰余金の配当			300,524		300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,896,622		1,896,622
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			4,183		4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,591,914	-	1,591,914
当期末残高	5,195,057	5,077,752	11,886,058	390,575	21,768,292

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,003,611	183,637	37,283	1,149,964	21,326,342
当期変動額					
剰余金の配当					300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,896,622
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,042	75,573	29,584	66,030	66,030
当期変動額合計	20,042	75,573	29,584	66,030	1,525,883
当期末残高	983,569	108,063	7,699	1,083,933	22,852,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,755,812	2,732,264
減価償却費	246,302	240,458
減損損失	4,751	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,133	6,309
賞与引当金の増減額（は減少）	629	864
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,848	552,699
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	6,190	312
工事損失引当金の増減額（は減少）	105,421	23,540
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	23,728	58,728
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	12,706	-
その他の引当金の増減額（は減少）	17,768	516
受取利息及び受取配当金	44,028	86,763
受取保険金	422,504	100,140
支払利息	16,646	8,378
為替差損益（は益）	3,368	24,077
持分法による投資損益（は益）	111,382	82,581
固定資産売却損益（は益）	-	1,650
有形固定資産除却損	1,774	-
会員権評価損	-	1,240
損害賠償損失	-	20,380
売上債権の増減額（は増加）	3,841,288	405,846
未成工事支出金等の増減額（は増加）	57,360	121,475
立替金の増減額（は増加）	147,336	1,073,759
未収消費税等の増減額（は増加）	25,350	53,268
仕入債務の増減額（は減少）	2,757,077	2,942,748
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,302,274	352,438
未払金の増減額（は減少）	204,950	218,385
預り金の増減額（は減少）	8,263	47,322
未払消費税等の増減額（は減少）	648,875	877,342
その他	123,876	219,869
小計	5,738,359	113,839
利息及び配当金の受取額	112,975	148,878
保険金の受取額	422,504	100,140
利息の支払額	16,224	8,264
損害賠償金の支払額	-	20,380
法人税等の支払額	1,061,317	689,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196,298	582,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,610	185,989
定期預金の払戻による収入	228,181	116,400
有価証券の取得による支出	-	353,454
有価証券の売却及び償還による収入	43,736	164,727
有形固定資産の取得による支出	52,210	73,838
有形固定資産の売却による収入	63,195	220,598
投資有価証券の取得による支出	310,973	1,039,823
投資有価証券の売却による収入	81,000	7,000
関係会社株式の取得による支出	28,452	-
貸付けによる支出	-	184
その他	13,936	271,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,195	1,415,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,670,534	2,436,741
短期借入金の返済による支出	3,763,758	2,487,384
リース債務の返済による支出	66,277	74,630
自己株式の取得による支出	1,221	-
配当金の支払額	234,507	300,304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,496	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,726	425,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,874	28,549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,595,501	2,452,362
現金及び現金同等物の期首残高	8,514,399	13,164,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,340	51,222
現金及び現金同等物の期末残高	13,164,240	10,763,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

9社

主な連結子会社名は、「第一 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたぺんぎんアソシエイツ株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC.はALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併したため、およびALAKA'I PACIFIC, INC.は閉鎖したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(八) 原材料

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物および平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高 40,124,001千円

完成工事原価 34,459,070

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	672,994千円	636,645千円

- 2 担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	365,484千円	350,716千円
機械装置及び運搬具	13,762	-
土地	317,186	317,186
計	696,433	667,903

対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事未払金等	200,000千円	200,000千円
短期借入金	193,762	160,000
計	393,762	360,000

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	-千円	13,984千円

- 4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	114,269千円
電子記録債権	-	83,709
支払手形	-	1,175,114

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
58,603千円	48,780千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
105,421千円	23,540千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地等 - 千円	1,650千円

4 受取保険金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において発生しました火災事故に係る賠償責任保険金であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
日本	設備工事事業資産	建物、リース資産	2,173千円
インド	設備工事事業資産	工具器具備品等	2,577千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産および遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物456千円、リース資産1,716千円および工具器具備品等が2,577千円であります。

また、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関係会社であるONCHO PHILIPPINES, INC.の整理に伴う損失に備えるための損失負担見込額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関係会社であるONCHO PHILIPPINES, INC.およびTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの整理に伴う損失に備えるための損失負担見込額であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	573,970千円	22,957千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	573,970	22,957
税効果額	179,819	2,915
その他有価証券評価差額金	394,150	20,042
為替換算調整勘定：		
当期発生額	122,132	80,483
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	56,618	12,404
組替調整額	35,465	30,237
税効果調整前	92,084	42,641
税効果額	28,196	13,056
退職給付に係る調整額	63,887	29,584
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,049	4,910
その他の包括利益合計	306,856	66,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	14,364,975	-	7,182,488	7,182,487
合計	14,364,975	-	7,182,488	7,182,487
自己株式				
普通株式(注)3、4	1,296,306	2,119	649,069	649,356
合計	1,296,306	2,119	649,069	649,356

(注)1. 当社は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少7,182,488株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の数の増加2,119株は、単元未満株式の買取り(株式併合前1,832株、株式併合後50株)および株式併合による端数株買取り237株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の数の減少649,069株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,236	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,524	利益剰余金	46	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおりま
す。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,182,487	-	-	7,182,487
合計	7,182,487	-	-	7,182,487
自己株式				
普通株式	649,356	-	-	649,356
合計	649,356	-	-	649,356

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,524	利益剰余金	46	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,280,641千円	10,749,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,400	185,989
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	-	199,992
現金及び現金同等物	13,164,240	10,763,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータおよび周辺機器(工具および器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	124,182	130,643
1年超	773,947	632,192
合計	898,130	762,835

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権、長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,280,641	13,280,641	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(2)	16,524,890 8,652		
	16,516,238	16,516,238	-
(3) 電子記録債権	2,567,744	2,567,744	-
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	89,944	89,944	-
関係会社株式	584,541	928,385	343,843
その他有価証券	2,465,108	2,465,108	-
(5) 長期貸付金	166,402		
貸倒引当金(2)	161,683		
	4,719	5,271	551
(6) 支払手形・工事未払金等	(16,078,972)	(16,078,972)	-
(7) 短期借入金	(425,319)	(425,319)	-

(1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,749,097	10,749,097	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(2)	15,149,586 11,740		
	15,137,845	15,135,757	2,088
(3) 電子記録債権	3,449,179	3,449,179	-
(4) 有価証券および投資有価証券 関係会社株式	608,192	641,642	33,449
其他有価証券	3,962,153	3,962,153	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	165,548 161,683		
	3,865	4,237	372
(6) 支払手形・工事未払金等	(13,059,164)	(13,059,164)	-
(7) 短期借入金	(385,007)	(385,007)	-

(1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、デリバティブ部分を合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品全体を取引先の金融機関から提示された価格によって評価しております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形・工事未払金等、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式		
非上場株式	88,452	28,452
その他有価証券		
非上場株式等	200,922	193,907

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,280,641	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	16,516,238	-	-	-
電子記録債権	2,567,744	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	89,944	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	854	2,858	1,006	-
合計	32,455,422	12,858	1,006	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,749,097	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,837,422	300,423	-	-
電子記録債権	3,449,179	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	698	2,863	303	-
合計	29,036,398	313,286	303	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	89,944	89,944	-
	小計	89,944	89,944	-
合計		89,944	89,944	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,076,024	691,814	1,384,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	354,284	328,165	26,118
	小計	2,430,308	1,019,980	1,410,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,800	40,000	5,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,800	40,000	5,200
	合計	2,465,108	1,059,980	1,405,127

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 200,922千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,208,172	833,421	1,374,750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	568,444	529,891	38,553
	小計	2,776,617	1,363,312	1,413,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,000	40,000	8,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	800,492	819,987	19,494
	その他	-	-	-
	(3) その他	353,043	356,683	3,639
	小計	1,185,536	1,216,670	31,134
	合計	3,962,153	2,579,983	1,382,170

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 193,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,000	4,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	64,993	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,993	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度を設けており、平成29年9月末から当社の確定給付企業年金(規約型)制度に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,922,640千円	2,950,056千円
勤務費用	149,366	155,977
利息費用	33,629	33,722
数理計算上の差異の発生額	34,240	14,937
退職給付の支払額	121,339	264,379
退職給付債務の期末残高	2,950,056	2,890,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,106,007千円	2,243,802千円
期待運用収益	42,120	44,876
数理計算上の差異の発生額	22,378	27,341
事業主からの拠出額	179,835	178,609
退職給付信託への拠出額	-	500,000
退職給付の支払額	106,539	228,329
年金資産の期末残高	2,243,802	2,766,300

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,914,006千円	2,845,664千円
年金資産	2,243,802	2,766,300
	670,203	79,363
非積立型制度の退職給付債務	36,050	44,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,253	124,013
退職給付に係る負債	706,253	124,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,253	124,013

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	149,366千円	155,977千円
利息費用	33,629	33,722
期待運用収益	42,120	44,876
数理計算上の差異費用処理額	35,465	30,237
確定給付制度に係る退職給付費用	176,341	175,061

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	92,084千円	42,641千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,738千円	11,096千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	55%	32%
債券	21	33
株式	23	25
その他	1	10
合計	100	100

(注) 当連結会計年度の年金資産合計には、確定給付企業年金（規約型）制度に対して設定した退職給付信託18%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.1%～1.5%	0.1%～1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）56,365千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）55,325千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	215,700千円	191,048千円
賞与引当金損金算入限度超過額	86,823	90,187
貸倒引当金損金算入限度超過額	148,587	122,785
役員退職未払金損金算入否認	34,586	-
工事損失引当金損金算入限度超過額	18,291	25,239
減価償却費損金算入限度超過額	158,669	74,602
投資有価証券評価損否認	41,962	41,967
会員権評価損否認	26,086	26,153
繰越欠損金	502,345	521,843
繰越外国税額	6,797	3,176
未払事業税等否認	38,441	33,754
土地減損損失否認	383,674	383,674
工事未払金否認	159,985	164,950
その他	164,786	165,645
繰延税金資産小計	1,986,737	1,845,028
評価性引当額	1,291,138	1,237,910
繰延税金資産合計	695,598	607,117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	401,516	401,590
特別償却準備金	115,087	89,336
その他	24,167	9,097
繰延税金負債合計	540,771	500,023
繰延税金資産の純額	154,826	107,094

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	1.7	
評価性引当額の増減額	5.3	
タックススペアリングクレジットに係る	0.2	
外国税額控除対象額	0.2	
試験研究費の特別控除額	0.2	
海外連結子会社との税率差異	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
納税充当金取崩額等	0.0	
持分法による投資損益	1.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要および金額の算定方法

当社は本社の一部および支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務およびこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	17,158千円	18,407千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,556	-
資産除去債務の履行等による減少額	307	-
期末残高	18,407	18,407

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,210千円(賃貸収益はその他の売上高および営業外収益、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,750千円(賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上)、固定資産売却益は1,650千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,006,364	981,499
期中増減額	24,864	150,200
期末残高	981,499	831,299
期末時価	1,535,454	1,390,755

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、売却および減価償却による減少額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC.をALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA'I PACIFIC, INC.を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION(米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	-	59,833,165	-	59,833,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	-	59,833,165	-	59,833,165
セグメント利益又は損失()	1,938,494	584,874	55,521	77,274	98,335	14,420	2,277,816	-	2,277,816
セグメント資産	38,402,673	4,317,093	925,805	135,017	75,847	200,454	44,056,891	612,994	44,669,886
セグメント負債	19,971,379	2,358,315	442,317	318,634	298,810	324,220	23,713,677	-	23,713,677
その他の項目									
減価償却費	180,138	63,878	260	315	1,708	-	246,302	-	246,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,253	31,629	-	2,893	-	-	134,777	-	134,777

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	-	-	51,906,126	-	51,906,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	-	-	51,906,126	-	51,906,126
セグメント利益又は損失 ()	2,025,854	506,242	101,956	74,412	22,435	8,375	2,528,831	-	2,528,831
セグメント資産	35,075,806	4,614,337	1,148,549	65,980	23,605	201,407	41,129,688	636,645	41,766,333
セグメント負債	15,565,316	2,255,629	540,104	201,842	5,143	337,715	18,905,753	-	18,905,753
その他の項目									
減価償却費	182,901	55,511	250	1,097	697	-	240,458	-	240,458
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	334,169	37,870	-	1,331	-	-	373,371	-	373,371

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,833,165	51,906,126
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	59,833,165	51,906,126

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,277,816	2,528,831
セグメント間取引消去	26,985	1,531
連結財務諸表の営業利益	2,304,801	2,530,362

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,056,891	41,129,688
「その他」の区分の資産	612,994	636,645
セグメント間取引消去	535,630	597,331
連結財務諸表の資産合計	44,134,255	41,169,002

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,713,677	18,905,753
セグメント間取引消去	905,764	588,977
連結財務諸表の負債合計	22,807,912	18,316,776

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	246,302	240,458	-	-	246,302	240,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,777	373,371	-	-	134,777	373,371

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	-	59,833,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
3,212,752	732,057	697	-	961	159,280	4,105,749

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
40,614,929	9,168,712	2,086,837	35,646	-	-	51,906,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
3,104,036	418,672	423	1,300	235	166,474	3,691,142

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	全社・消去	合計
減損損失	2,173	-	-	2,577	-	-	-	4,751

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,264.34円	3,497.90円
1株当たり当期純利益金額	301.12円	290.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,967,370	1,896,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,967,370	1,896,622
期中平均株式数(千株)	6,533	6,533

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,319	385,007	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,630	48,966	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,512	72,546	-	平成31年4月～34年3月
合計	621,461	506,519	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものおよび期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	34,850	23,776	13,919	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,712,373	22,207,182	35,108,522	51,906,126
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,567	737,697	1,663,235	2,732,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	39,315	437,962	1,036,383	1,896,622
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	6.02	67.04	158.63	290.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.02	73.05	91.60	131.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684,939	9,067,472
受取手形	1,358,313	3 1,081,107
電子記録債権	2,567,744	3 3,449,179
完成工事未収入金	11,686,776	10,905,094
売掛金	9,863	14,661
有価証券	89,944	298,570
未成工事支出金	613,920	713,544
原材料	7,330	-
前払費用	65,855	76,615
繰延税金資産	387,335	339,243
未収消費税等	-	47,622
その他	1,475,592	367,267
貸倒引当金	19,098	13,351
流動資産合計	29,928,517	26,347,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,730,578	1 2,741,767
減価償却累計額	1,819,515	1,872,858
建物(純額)	911,063	868,908
構築物	70,874	70,874
減価償却累計額	59,621	61,147
構築物(純額)	11,252	9,726
機械及び装置	618,321	618,321
減価償却累計額	186,874	237,779
機械及び装置(純額)	431,447	380,542
車両運搬具	43,294	41,973
減価償却累計額	43,262	41,962
車両運搬具(純額)	32	10
工具、器具及び備品	68,545	92,950
減価償却累計額	63,167	68,105
工具、器具及び備品(純額)	5,378	24,845
土地	1 1,770,374	1 1,770,374
リース資産	186,663	126,660
減価償却累計額	101,182	74,864
リース資産(純額)	85,481	51,795
有形固定資産合計	3,215,030	3,106,203
無形固定資産		
ソフトウェア	5,093	8,560
ソフトウェア仮勘定	-	291,174
リース資産	90,002	57,731
その他	29,504	29,484
無形固定資産合計	124,599	386,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,031	3,199,863
関係会社株式	3,383,354	3,401,816
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	4,719	3,865
関係会社長期貸付金	307,754	307,754
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	475,252	215,212
長期前払費用	542	3,850
その他	1,106,687	1,180,132
貸倒引当金	802,475	558,696
投資その他の資産合計	7,305,805	7,917,736
固定資産合計	10,645,435	11,410,890
資産合計	40,573,953	37,757,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,733,728	3 6,029,554
工事未払金	7,446,443	5,597,725
短期借入金	1 360,000	1 380,000
リース債務	71,911	46,700
未払金	126,696	62,780
未払費用	227,766	184,269
未払法人税等	445,015	456,474
未払消費税等	868,689	-
未成工事受入金	1,053,053	1,355,813
前受金	10,976	11,051
預り金	180,745	135,052
賞与引当金	276,847	272,135
完成工事補償引当金	50,448	50,135
工事損失引当金	33,059	75,747
その他	20,965	21,385
流動負債合計	17,906,344	14,678,827
固定負債		
リース債務	119,246	72,546
退職給付引当金	629,866	93,280
繰延税金負債	325,306	290,613
その他	31,859	31,016
固定負債合計	1,106,279	487,455
負債合計	19,012,624	15,166,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	260,115	202,421
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	3,518,049	4,618,413
利益剰余金合計	10,667,274	11,709,944
自己株式	390,575	390,575
株主資本合計	20,559,004	21,601,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002,324	989,959
評価・換算差額等合計	1,002,324	989,959
純資産合計	21,561,328	22,591,633
負債純資産合計	40,573,953	37,757,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,922,919	39,648,330
その他の売上高	234,448	238,945
売上高合計	46,157,368	39,887,275
売上原価		
完成工事原価	40,654,790	34,250,887
その他の売上原価	141,872	123,482
売上原価合計	40,796,663	34,374,370
売上総利益	5,360,704	5,512,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,640	190,335
従業員給与手当	1,501,677	1,494,531
賞与引当金繰入額	87,848	79,493
退職給付費用	98,697	106,657
法定福利費	280,741	264,043
福利厚生費	61,493	88,506
修繕維持費	4,345	6,949
事務用品費	72,710	95,716
旅費及び交通費	137,394	136,587
通信費	63,114	72,730
水道光熱費	18,004	18,953
研究開発費	58,603	48,780
広告宣伝費	17,808	19,793
交際費	78,536	85,001
地代家賃	175,503	168,877
減価償却費	95,905	106,549
車両費	21,109	20,008
租税公課	174,119	170,039
保険料	56,585	55,340
雑費	284,170	290,688
販売費及び一般管理費合計	3,528,010	3,519,585
営業利益	1,832,694	1,993,320
営業外収益		
受取利息	19,228	11,844
受取配当金	199,145	1128,391
投資有価証券売却益	-	4,000
受取保険金	92,504	120,540
雑収入	29,140	28,619
営業外収益合計	240,020	293,396
営業外費用		
支払利息	5,287	3,540
為替差損	19,693	16,931
貸倒引当金繰入額	88,890	2,569
工事補修費	17,781	-
雑支出	1,466	3,697
営業外費用合計	133,118	26,738
経常利益	1,939,596	2,259,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	12,706	-
受取保険金	2 330,000	-
特別利益合計	342,706	-
特別損失		
減損損失	3 2,173	-
子会社株式評価損	4 31,748	4 136,900
会員権評価損	-	1,240
特別損失合計	33,922	138,140
税引前当期純利益	2,248,380	2,121,838
法人税、住民税及び事業税	725,597	764,884
法人税等調整額	48,251	13,760
法人税等合計	773,848	778,644
当期純利益	1,474,531	1,343,193

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	11,167,488	27.5	8,849,226	25.8
外注費	23,938,673	58.9	20,236,512	59.1
経費	5,548,628	13.6	5,165,148	15.1
(うち人件費)	(3,768,346)	(9.3)	(3,659,178)	(10.7)
当期完成工事原価	40,654,790	100.0	34,250,887	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	141,872	100.0	123,482	100.0
当期その他の売上原価	141,872	100.0	123,482	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						57,694		57,694	-
剰余金の配当								235,236	235,236
当期純利益								1,474,531	1,474,531
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,694	-	1,296,989	1,239,295
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		235,236			235,236
当期純利益		1,474,531			1,474,531
自己株式の取得	1,221	1,221			1,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			394,150	394,150	394,150
当期変動額合計	1,221	1,238,073	394,150	394,150	1,632,224
当期末残高	390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						57,694		57,694	-
剰余金の配当								300,524	300,524
当期純利益								1,343,193	1,343,193
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,694	-	1,100,364	1,042,669
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		300,524			300,524
当期純利益		1,343,193			1,343,193
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,364	12,364	12,364
当期変動額合計	-	1,042,669	12,364	12,364	1,030,305
当期末残高	390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	28,833,193千円
完成工事原価	24,571,155

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	365,484千円	350,716千円
土地	317,186	317,186
計	682,670	667,903

対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	180,000千円	160,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

また、上記担保資産のうち以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	13,281千円	13,138千円
土地	127,263	127,263
計	140,545	140,402

対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	200,000千円	200,000千円

2 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	40,000千円 (69,200千円)	-千円 (-千円)

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	112,135千円
電子記録債権	-	83,709
支払手形	-	1,174,840

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	68,947千円	84,240千円

2 受取保険金(特別利益)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において発生しました火災事故に係る賠償責任保険金であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
日本	設備工事事業資産	建物、リース資産	2,173千円

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産および遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当事業年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物456千円およびリース資産1,716千円であります。

また、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 子会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITEDおよびONCHO PHILIPPINES, INC.の株式について評価損を計上いたしました。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社であるTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの株式について評価損を計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	443,167	928,385	485,218

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	443,167	641,642	198,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,940,186	2,958,649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	192,951千円	181,662千円
賞与引当金損金算入限度超過額	85,434	83,327
貸倒引当金損金算入限度超過額	251,599	175,161
役員退職未払金損金算入否認	34,586	-
工事損失引当金損金算入限度超過額	10,195	23,193
減価償却費損金算入限度超過額	78,151	74,602
投資有価証券評価損否認	41,962	41,967
関係会社株式評価損否認	664,266	784,801
会員権評価損否認	26,086	26,153
繰越外国税額	6,797	3,176
未払事業税等否認	35,458	33,754
土地減損損失否認	383,674	383,674
工事未払金否認	159,985	164,950
その他	58,624	61,649
繰延税金資産小計	2,029,773	2,038,074
評価性引当額	1,451,853	1,498,797
繰延税金資産合計	577,919	539,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	400,803	400,877
特別償却準備金	115,087	89,336
その他	-	433
繰延税金負債合計	515,891	490,646
繰延税金資産の純額	62,028	48,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	2.1	2.1
評価性引当額の増減額	0.3	2.2
タックススペアリングクレジットに係る		
外国税額控除対象額	0.3	-
試験研究費の特別控除額	0.2	0.1
納税充当金取崩額等	0.0	0.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	36.7

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	200,000	937,000
		三菱鉛筆(株)	100,000	239,800
		凸版印刷(株)	211,802	184,903
		松竹(株)	10,000	150,900
		佐藤工業(株)	600,000	150,000
		(株)白洋舎	40,000	124,000
		日特エンジニアリング(株)	30,000	123,600
		リンテック(株)	31,000	95,790
		日産自動車(株)	70,000	77,280
		東京瓦斯(株)	21,800	61,508
		その他(37銘柄)	435,522	279,297
		計	1,750,125	2,424,079

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		興銀リースC P	10,000	99,992
		小計	10,000	99,992
投資有価証券	その他有価証券	第7回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	10,000	102,109
		みずほFG第4回任意償還条項付無担 保永久社債	10,000	101,670
		UBS銀行ロンドンEB債:8306	10,000	93,560
		アイテック(株)社債	10,000	10,000
		小計	40,000	307,339
		計	50,000	407,331

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(貸付信託受益証券) スタートラスト	100	100,000
	(投資信託受益証券) 単独運用指定信託	1	98,577	
	小計	101	198,577	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	4,224	58,079
		(投資信託受益証券) MUKAMバランス・イノベーション	29,832	310,173
		(投資信託受益証券) MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利 回り型ファンド1	10,096	100,191
		小計	44,154	468,444
		計	44,256	667,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,730,578	11,936	747	2,741,767	1,872,858	53,757	868,908
構築物	70,874	-	-	70,874	61,147	1,526	9,726
機械及び装置	618,321	-	-	618,321	237,779	50,904	380,542
車両運搬具	43,294	-	1,321	41,973	41,962	21	10
工具、器具及び備品	68,545	24,989	584	92,950	68,105	5,426	24,845
土地	1,770,374	-	-	1,770,374	-	-	1,770,374
リース資産	186,663	-	60,003	126,660	74,864	33,686	51,795
有形固定資産計	5,488,653	36,925	62,657	5,462,922	2,356,718	145,322	3,106,203
無形固定資産							
ソフトウェア	39,795	6,408	-	46,203	37,643	2,941	8,560
ソフトウェア仮勘定	-	291,174	-	291,174	-	-	291,174
リース資産	173,751	-	34,712	139,039	81,307	32,270	57,731
その他	29,784	-	-	29,784	300	20	29,484
無形固定資産計	243,330	297,582	34,712	506,200	119,250	35,231	386,950
長期前払費用	3,890	4,779	-	8,669	4,819	1,471	3,850

(注) ソフトウェア仮勘定の増加は、新基幹システム導入費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	821,573	25,090	411	274,204	572,048
賞与引当金	276,847	272,135	276,847	-	272,135
完成工事補償引当金	50,448	50,135	-	50,448	50,135
工事損失引当金	33,059	75,747	6,773	26,286	75,747

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に関係会社に対するデット・エクイティ・スワップの実行による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金対象工事の損益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aisei-oncho.co.jp/ir/notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日提出
(2)	内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日提出
(3)	四半期報告書および確認書	第67期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日提出
		第67期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日提出
		第67期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成29年7月3日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月21日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 上 卓 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成温調株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月21日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。